

# 留萌市財政事情説明書

(一般会計・特別会計)

令和2年12月1日

財政事情説明書は留萌市の財政の状況を、みなさんに分かりやすくお知らせするもので、6月と12月の年2回公表しています。今回12月の公表は、留萌市の令和元年度決算及び令和2年度予算の執行状況について説明します(企業会計を除く)。

総務部財務課

【TEL 0164-56-0025】

# 目 次

(総括)	
①会計別決算の状況	1
(一般会計)	
②収支の状況	5
③歳入の状況	6
④性質別歳出の状況	7
⑤目的別歳出の状況	8
⑥市民負担と行政サービス	9
⑦基金の状況	10
⑧一時借入金の状況	10
⑨歳入執行状況	11
⑩歳出執行状況	12
(資料編)	
資料①市税の推移	13
資料②地方交付税等の推移	14
資料③一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況	15
資料④留萌市全体の市債(借金)残高の状況	16
資料⑤職員数と人件費の推移	17
資料⑥扶助費の推移	18
資料⑦普通建設事業費の推移	19
(特別会計)	
国民健康保険事業特別会計	20
後期高齢者医療事業特別会計	23
介護保険事業特別会計	25
港湾事業特別会計	27
下水道事業特別会計	29

## ①令和元年度 会計別決算の状況

### ■ 留萌市全体の決算状況 ■

留萌市では、平成27年度に「新・留萌市財政健全化計画」が終了したため、平成28年度から令和2年度までの「留萌市中期財政計画」に基づき、5つの財政規律を守ることを目標に健全で持続可能な財政運営に取り組んでいます。

令和元年度は、全ての健全化判断比率が健全団体の水準を維持しており、国で定めている健全化判断比率算定上の連結収支は2億2千2百万円と10年連続の黒字となったものの、留萌市中期財政計画で設定した規律の一つである「標準財政規模の20%以上の財政調整基金残高を確保」を守ることが出来なかったため、各事務事業の見直しなど収支改善に向けた取り組みを行っていく必要があります。

### ■ 一般会計の決算状況 ■

一般会計の決算については2億9千1百万円の黒字となりましたが、施設管理費などの一般行政経費が増加傾向にあることや、資金不足の状態が続く病院事業会計への繰出しなど平成29年度以降3年連続で財政調整基金の繰入を実施しており、厳しい財政運営となっています。

### ■ 特別・企業会計の決算状況 ■

#### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険制度が都道府県単位化されたことにより、歳入歳出の構造が大幅に変化しました。被保険者数の減少などにより国民健康保険税も減少していることなど、構造的な収支は厳しい状況であり、単年度収支としては、2百万円の赤字となりました。【状況の詳細はP20～22をご覧ください】

#### 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月に老人保健事業から移行し、都道府県ごとに設置されている後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、市と事務を分担しながら運営しており、決算では1百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP23～24をご覧ください】

#### 介護保険事業特別会計

令和元年度決算は7千1百万円の黒字となりましたが、介護給付費負担金などの過大交付による翌年度精算返還金が3千2百万円あるため、実質的には3千9百万円の黒字となりました。【状況の詳細はP25～26をご覧ください】

#### 港湾事業特別会計

歳入歳出差引は0円ですが、使用料等で不足している7千2百万円を一般会計からの繰入金で補っています。【状況の詳細はP27～28をご覧ください】

#### 下水道事業特別会計

令和元年度決算は前年度に引き続き歳入歳出差引0円となりました。今後も下水道使用料の収納強化の取り組みや管理運営経費の削減などに取り組んでいきます。【状況の詳細はP29～31をご覧ください】

#### 水道事業会計

人口減少などの影響により給水収益が減少したことにより、単年度収支は1千4百万円の赤字となりましたが、実質収支は2億7千万円の黒字となりました。

#### 病院事業会計

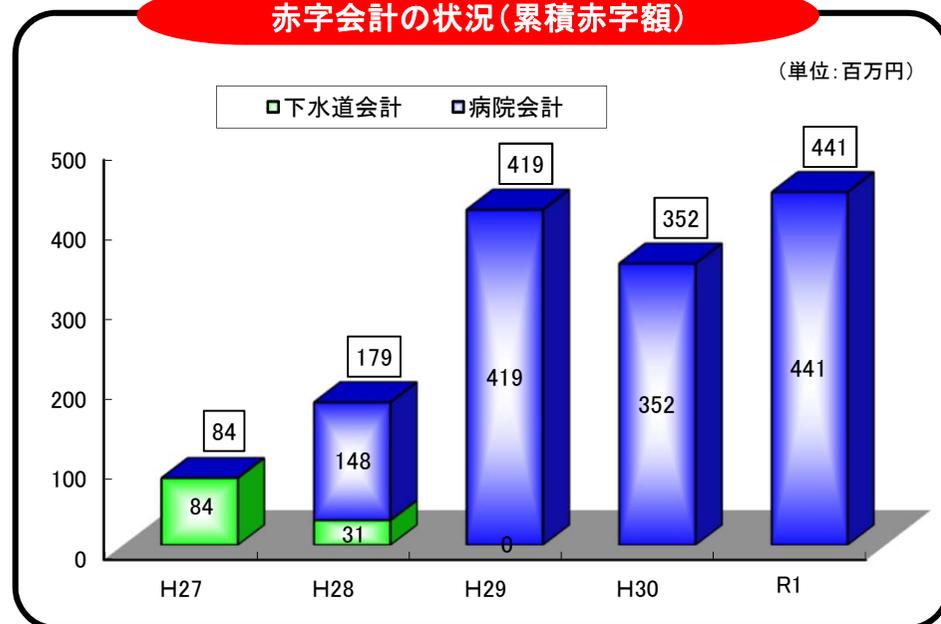
入院・外来患者の減少に伴う医業収益の減少により資金不足が発生しています。単年度収支は8千9百万円の赤字となり、資金不足額は4億4千1百万円になりました。資金不足が拡大していることから、更なる経営改善に取り組んでいく必要があります。

会計区分	令和元年度決算		収支の状況		一般会計繰入額			
	歳入 (※企業会計＝流動資産)	歳出 (※企業会計＝流動負債)	令和元年度	赤字比率 (対標準財政規模)	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
一般会計	137億5,351万円	134億6,140万円	2億9,107万円	3.9%	2億1,601万円	—	—	
特別会計	国民健康保険事業	20億1,420万円	19億8,423万円	2,997万円	0.4%	3,171万円	1億9,011万円	1億9,279万円
	後期高齢者医療事業	3億5,809万円	3億5,671万円	139万円	0.0%	120万円	1億1,805万円	1億2,105万円
	介護保険事業	22億3,755万円	21億6,694万円	7,062万円	0.9%	5,355万円	3億4,292万円	3億2,090万円
	港湾事業	1億7,504万円	1億7,504万円	0万円	0.0%	0万円	7,170万円	7,678万円
	下水道事業	15億2,058万円	15億2,058万円	0万円	0.0%	0万円	3億8,073万円	3億6,391万円
小計	63億546万円	62億350万円	1億198万円	1.4%	8,646万円	11億351万円	10億7,543万円	
企業会計	水道事業	3億7,244万円	1億275万円	2億6,969万円	3.6%	2億8,381万円	5,753万円	2,949万円
	病院事業	14億2,343万円	18億6,433万円	△4億4,090万円	△5.9%	△3億5,231万円	10億8,852万円	14億2,543万円
	小計	17億9,587万円	19億6,708万円	△1億7,121万円	△2.3%	△6,850万円	11億4,605万円	14億5,492万円
合計	218億5,484万円	216億3,198万円	2億2,184万円	3.0%	2億3,397万円	22億4,956万円	25億3,035万円	

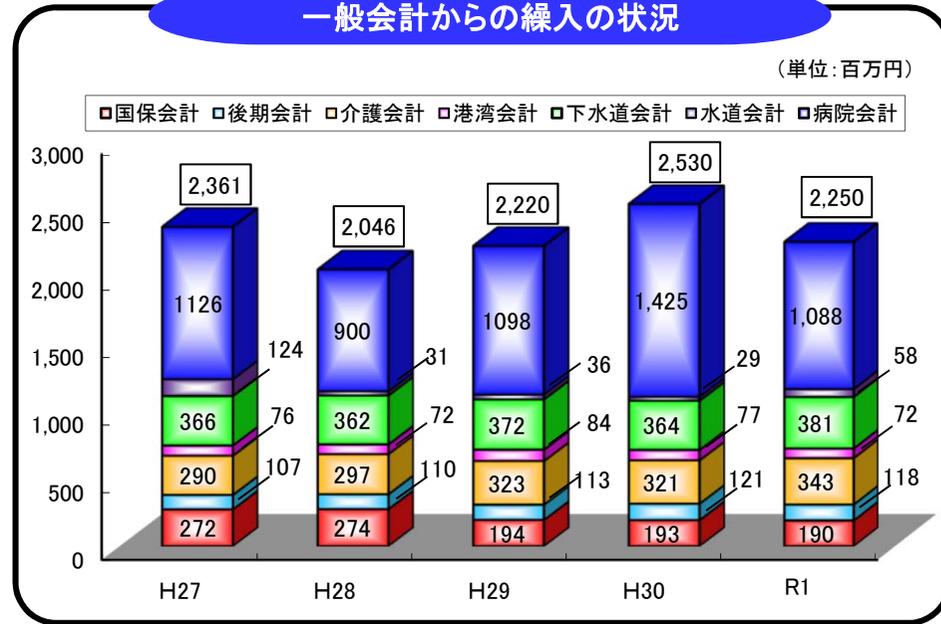
参考：令和元年度標準財政規模 74億5,988万円(臨時財政対策債発行可能額2億5,609万円含む)  
【標準財政規模】自治体の標準的な一般財源の規模(市税・交付税などの収入規模)です。

注1 それぞれの会計で端数処理しているため、合計が合わない場合があります。  
注2 収支の状況は翌年度への繰越財源を除いています(一般会計百万円)。

### 赤字会計の状況(累積赤字額)



### 一般会計からの繰入の状況



## 財政健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断基準	R1	H30	基準	
			早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	—	—	13.90%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	—	18.90%	30.00%
③実質公債費比率	14.3%	14.0%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	74.7%	78.4%	350.0%	—

会計	資金不足比率		基準
	R1	H30	
港湾事業(法非適用)	—	—	20.0%
下水道事業(法非適用)	—	—	
水道事業(法適用)	—	—	
病院事業(法適用)	9.9%	8.3%	

平成19年度の「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定により、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。

これらの指標のうち一つでも早期健全化基準以上になると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになり、更に財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むこととなります。令和元年度の算定では、全ての指標が早期健全化基準をクリアしており、市の財政は健全であると言えます。

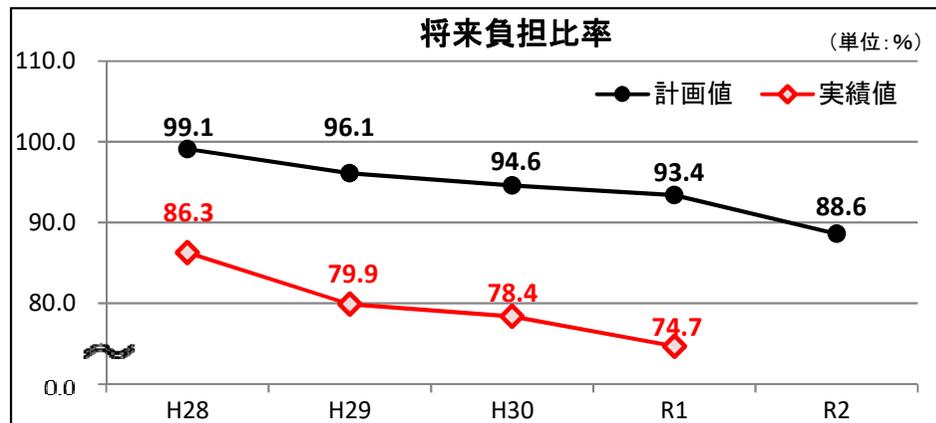
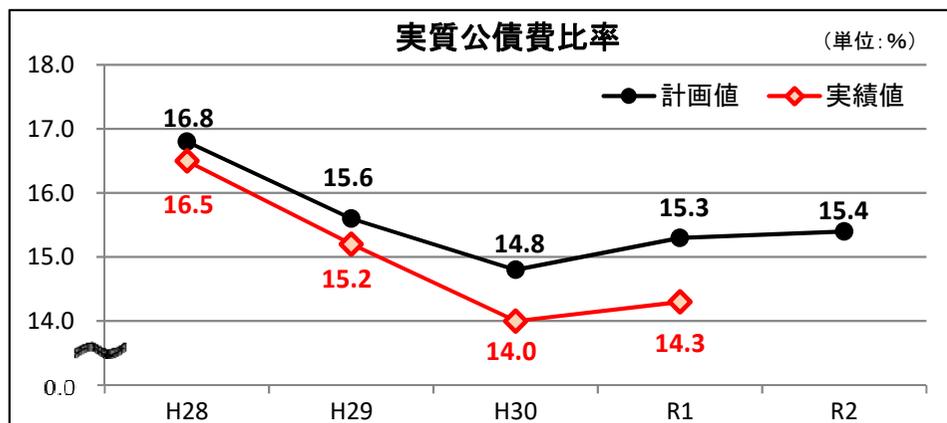
また、公営企業会計の経営状況を示す指標として資金不足比率があり、経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。

病院事業会計は、経営基準の範囲内で平成28年度から4年連続で資金不足の状態が続いており、将来に向けて安定した財政運営を行うため、市と病院が連携して改善に取り組んでいます。

## 留萌市中期財政計画に基づいた実質公債費比率・将来負担比率の推移

平成28年より取り組みを始めました留萌市中期財政計画では、規律ある財政運営を進めるため実質公債費率と将来負担比率に基準を設定し、年度ごとに現状を分析し、計画の進行状況を確認しています。

令和元年度の実質公債費率は計画値15.3%に対し実績値14.3%、将来負担比率においても計画値93.4%に対し実績値74.7%といずれも計画値を下回り、健全な財政運営を維持しております。



## 各種財政指標と用語解説

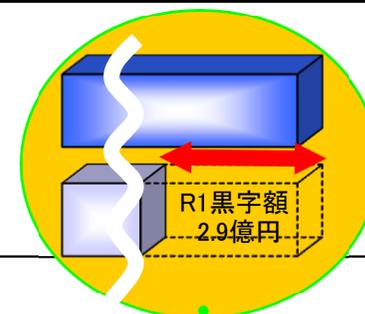
項目	年度			用語解説
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
標準財政規模 (臨時財政対策債振替相当額除く)	7,460百万円 (7,204百万円)	7,491百万円 (7,159百万円)	7,548百万円 (7,202百万円)	地方交付税法の規定により算定された、市税・普通交付税・地方譲与税等の合算額で、地方公共団体の標準的な一般財源(用途が特定されず自由に使えるお金)の規模を示します。臨時財政対策債振替相当額は、普通交付税の一部を地方債(借金)の発行により収入とするもので、この地方債に係る償還財源は、翌年度以降の交付税で全額措置されます。
実質赤字比率	—	—	—	留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営悪化の深刻度を示すものです。
連結実質赤字比率	—	—	—	国保や病院、港湾事業など全ての会計の赤字や黒字を合算し、留萌市全体の赤字の程度を指標化することで留萌市全体としての財政運営の深刻度を示すものです。
実質公債費比率※3ヵ年平均 (単年度)	14.3% (14.3%)	14.0% (14.3%)	15.2% (14.5%)	一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、財政に対する負担の大きさを示します。
将来負担比率	74.7%	78.4%	79.9%	一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。
経常収支比率	96.7%	93.9%	93.8%	人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費(支払いが義務付けられた極めて硬直性の強い経費)に、市税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源(毎年収入となる財源のうち、用途が特定されず、自由に使えるお金)がどの程度充てられているのかにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、経常余剰財源(政策経費などに対して、自由に使えるお金)が少なく、財政の硬直化が進んでいるということになります。都市では75%程度が妥当とされており、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられます。
(うち人件費)	(19.8%)	(19.5%)	(20.1%)	
(うち扶助費)	(7.6%)	(7.2%)	(7.4%)	
(うち公債費)	(19.6%)	(20.1%)	(20.8%)	
財政力指数※3ヵ年平均	0.323	0.323	0.321	地方公共団体の財政上の能力を示すもので、「1」に近いほど財政に余裕があります。地方交付税法の規定に基づき算定した基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な水準で必要とされる行政経費)で除したものです。
全会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	29,194百万円 (1,427,416円)	30,154百万円 (1,439,274円)	31,373百万円 (1,459,366円)	普通建設事業などの財源として発行した地方債(借金)の残高です。
うち一般会計地方債残高 (市民1人あたり残高)	12,080百万円 (650,654円)	12,984百万円 (619,724円)	13,357百万円 (621,292円)	
年度末人口	20,452人	20,951人	21,498人	

## ②一般会計 収支の状況

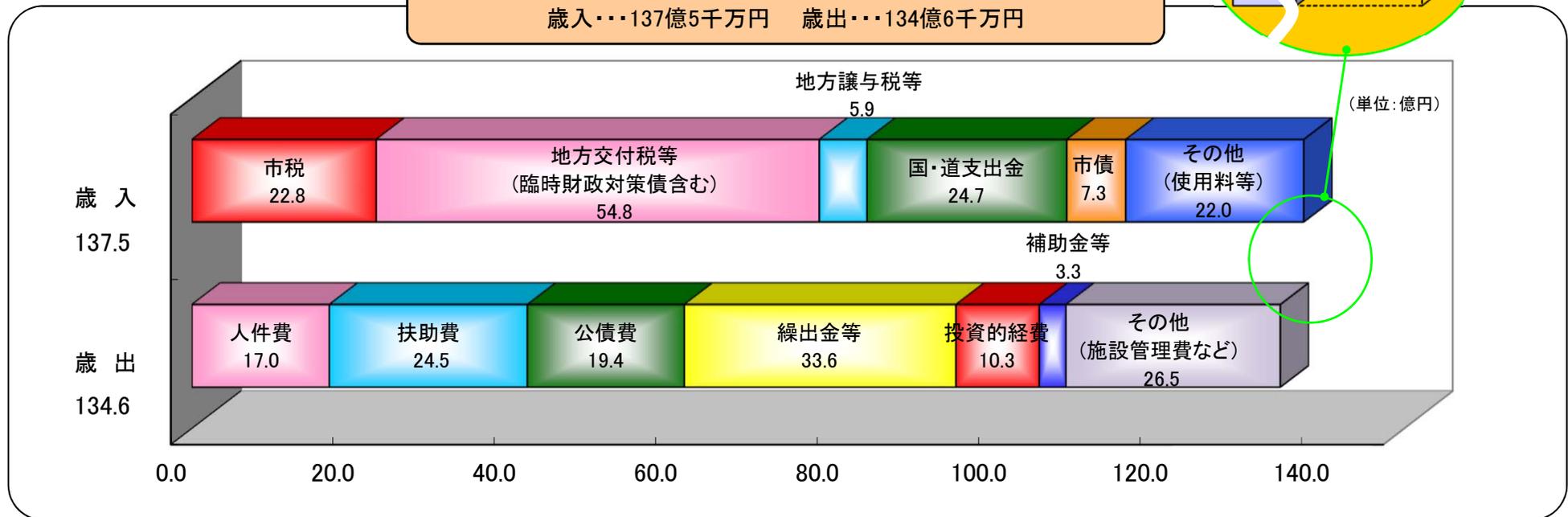
(単位:千円、%)

	予 算				決 算				予算と決算の比較	
	令和元年度 A	平成30年度 B	比較 (A-B) C	比較 (C/B)	令和元年度 D	平成30年度 E	比較 (D-E) F	比較 (F/E)	比較 (D-A) G	比較 (D/A)
歳 入	13,902,378	14,155,463	-253,085	△ 1.8	13,753,515	14,006,465	△ 252,950	△ 1.8	△ 148,863	98.9
歳 出					13,461,402	13,786,365	△ 324,963	△ 2.4	△ 440,976	96.8

収 支 (歳入決算-歳出決算)	令和元年度	平成30年度	差引
	291,071	216,006	75,065



令和元年度 一般会計歳入歳出決算  
歳入・・・137億5千万円 歳出・・・134億6千万円



### ③一般会計 歳入の状況

#### ■ 増加傾向の主な歳入(前年度比較) ■

- 繰入金……………1億1千万円  
減債基金繰入金 3億3千7百万円増加  
財政調整基金繰入金 2億7百万円減少

- その他……………2億7百万円  
留萌市応援寄附金 2億2百万円増加

#### ■ 減少傾向の主な歳入(前年度比較) ■

- 諸収入……………△1億6千4百万円  
JR留萌・増毛線鉄道施設等調査負担金 7千2百万円減少  
土地開発公社貸付金収入 5千4百万円減少  
退職手当負担金 1千3百万円減少

- 地方交付税等…△1億2千7百万円  
普通交付税 7千8百万円増加  
特別交付税 1億3千万円減少

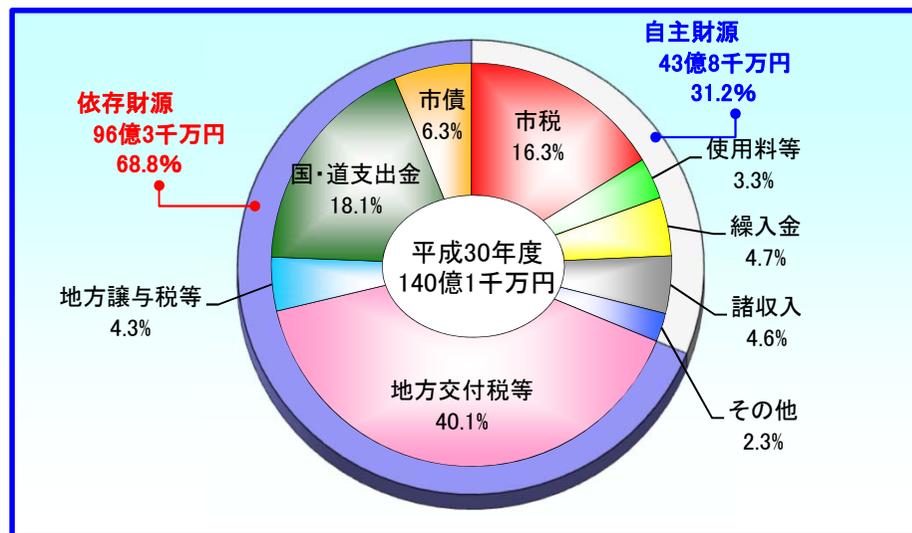
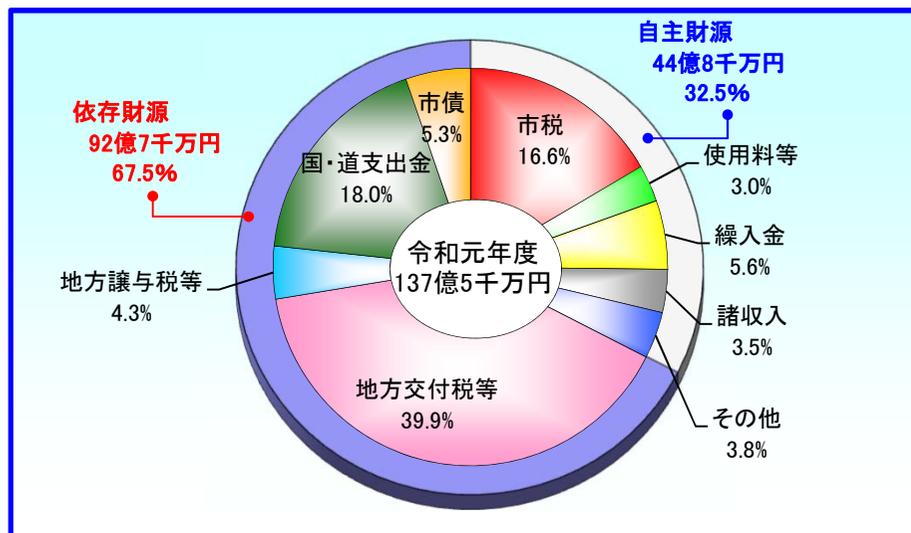
(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減		
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)	
自主財源	市税	2,279,418	16.6	2,287,885	16.3	△ 8,467	△ 0.4
	使用料等	419,852	3.0	460,373	3.3	△ 40,521	△ 8.8
	繰入金	766,634	5.6	656,996	4.7	109,638	16.7
	諸収入	485,217	3.5	649,164	4.6	△ 163,947	△ 25.3
	その他	528,859	3.8	322,017	2.3	206,842	64.2
小計	4,479,980	32.5	4,376,435	31.2	103,545	2.4	
依存財源	地方交付税等	5,488,159	39.9	5,615,256	40.1	△ 127,097	△ 2.3
	地方譲与税等	585,945	4.3	599,314	4.3	△ 13,369	△ 2.2
	国・道支出金	2,470,931	18.0	2,538,760	18.1	△ 67,829	△ 2.7
	市債	728,500	5.3	876,700	6.3	△ 148,200	△ 16.9
小計	9,273,535	67.5	9,630,030	68.8	△ 356,495	△ 3.7	
合計	13,753,515	100.0	14,006,465	100.0	△ 252,950	△ 1.8	

#### 【用語解説】

自主財源 ……市が自主的に収入する財源であり、この割合が高いほど市の自主性が高い。  
依存財源 ……国や道の意思により交付される(割り当てられる)財源。

### 歳入の構成比



#### ④一般会計 性質別歳出の状況

##### ■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

- 公債費……………2億9千万円  
繰上償還 3億3千7百万円増加  
長期債元利償還 4千7百万円減少

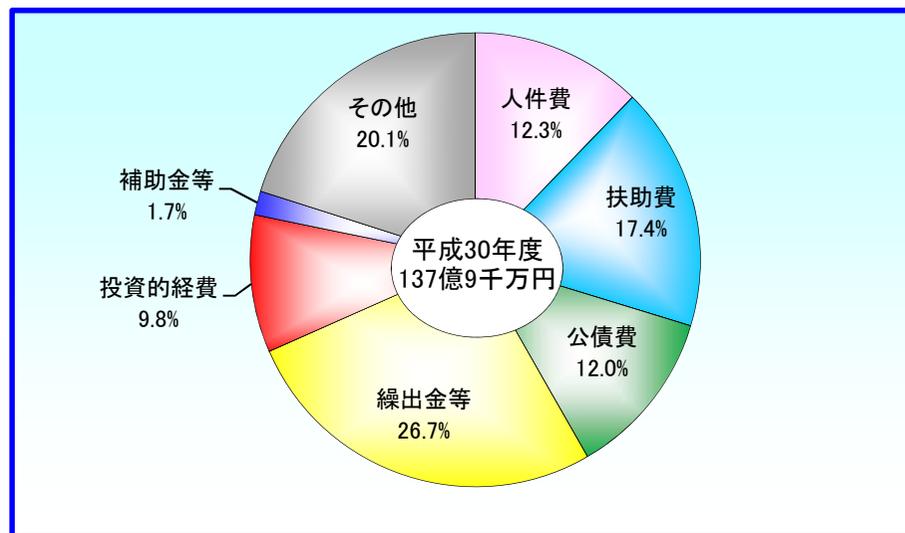
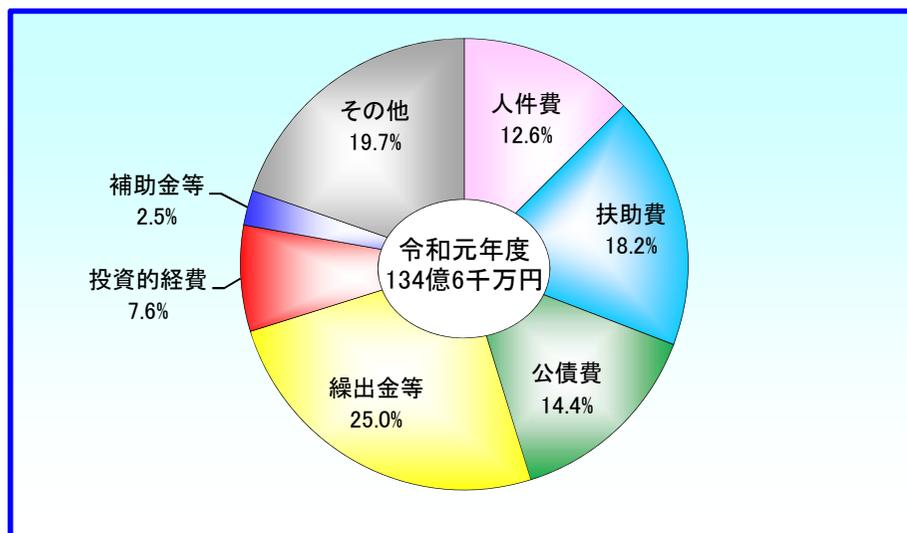
##### ■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

- 繰出金等……………△3億2千4百万円  
病院事業会計繰出金 3億7千6百万円減少  
介護保険事業特別会計繰出金 2千2百万円増加
- 投資的経費………△3億2千6百万円  
通園センター改築事業 2億8千1百万円減少
- その他……………△1億1千1百万円  
除雪対策事業委託料 1億6百万円減少

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
人件費	1,702,241	12.6	1,696,348	12.3	5,893	0.3
扶助費	2,445,426	18.2	2,399,287	17.4	46,139	1.9
公債費	1,936,264	14.4	1,646,354	12.0	289,910	17.6
繰出金等	3,361,113	25.0	3,684,852	26.7	△ 323,739	△ 8.8
投資的経費	1,028,881	7.6	1,355,077	9.8	△ 326,196	△ 24.1
補助金等	334,580	2.5	240,116	1.7	94,464	39.3
その他	2,652,897	19.7	2,764,331	20.1	△ 111,434	△ 4.0
合計	13,461,402	100.0	13,786,365	100.0	△ 324,963	△ 2.4

性質別歳出の構成比



## ⑤ 一般会計 目的別歳出の状況

### ■ 増加傾向の主な歳出(前年度比較) ■

○公債費……………2億9千万円  
(上記 性質別歳出の状況 の公債費と同じ)

○総務費……………1億7千5百万円  
留萌市応援基金積立金 1億8百万円増加  
ふるさと納税返礼品 4千3百万円増加

### ■ 減少傾向の主な歳出(前年度比較) ■

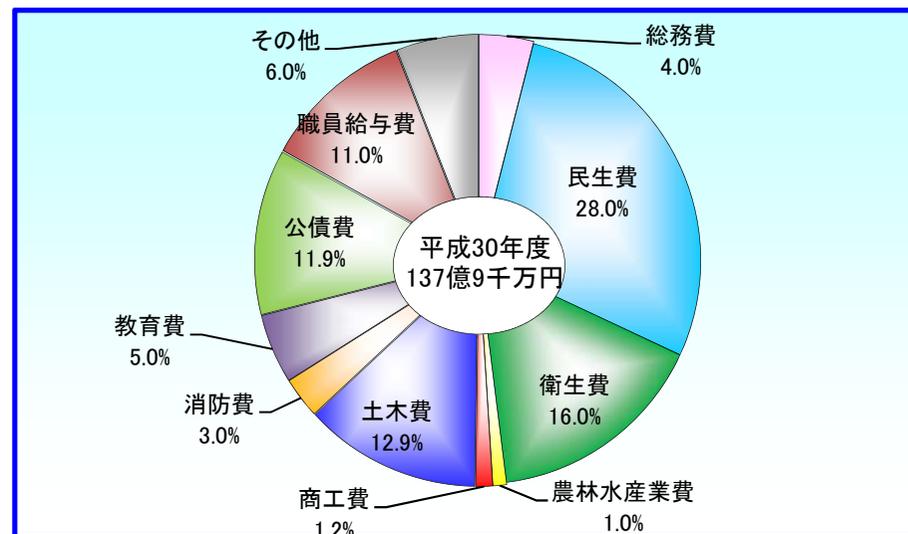
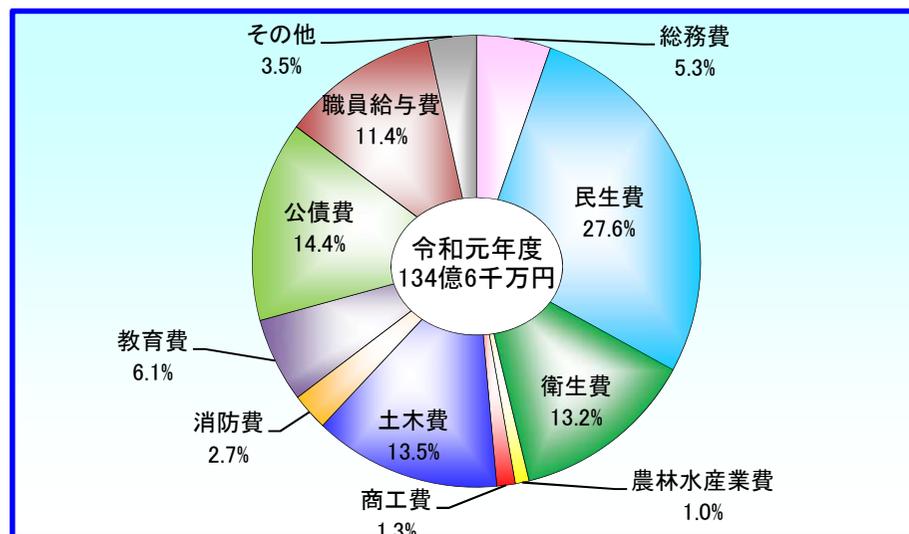
○衛生費……………△4億3千1百万円  
病院事業会計繰出金 3億7千6百万円減少

○民生費……………△1億3千9百万円  
通園センター改築事業 2億8千1百万円減少  
後期高齢者医療広域連合負担金 3千3百万円増加  
生活保護費等精算返還金 2千5百万円増加  
介護保険事業特別会計繰出金 2千2百万円増加

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	(A-B) C	(C/B)
総務費	721,382	5.3	546,561	4.0	174,821	32.0
民生費	3,717,864	27.6	3,857,352	28.0	△ 139,488	△ 3.6
衛生費	1,783,887	13.2	2,214,448	16.0	△ 430,561	△ 19.4
農林水産業費	133,941	1.0	135,910	1.0	△ 1,969	△ 1.4
商工費	177,791	1.3	169,728	1.2	8,063	4.8
土木費	1,817,089	13.5	1,774,870	12.9	42,219	2.4
消防費	359,468	2.7	410,307	3.0	△ 50,839	△ 12.4
教育費	815,582	6.1	691,416	5.0	124,166	18.0
公債費	1,936,385	14.4	1,646,408	11.9	289,977	17.6
職員給与費	1,529,907	11.4	1,515,529	11.0	14,378	0.9
その他	468,106	3.5	823,836	6.0	△ 355,730	△ 43.2
合計	13,461,402	100.0	13,786,365	100.0	△ 324,963	△ 2.4

目的別歳出の構成比



## ⑥一般会計 市民負担と行政サービス

令和元年度決算における市税収入額(22億8千万円)を人口(20,452人)で割り返すと、市民1人あたりの税負担額は111,452円で前年度比2,250円の増加となり、世帯数(11,310世帯)で割り返すと、1世帯あたりの税負担額は201,514円で前年度比2,021円の増加となりました。

→市税収入額は若干減少しているものの、人口減少が激しいため1人あたりの税負担が増加しています。

また、支出総額における市民1人あたりへの支出額(行政サービス)は658,195円で前年度比166円の増加となり、1世帯あたりの税負担額は1,190,221円で前年度比12,043円の増加となりました。

→扶助費の増加など前年度より歳出が増加しているため、令和元年度の市民1人あたりへの支出額は増加となりました。

### 市税決算額内訳

(単位:千円、%)

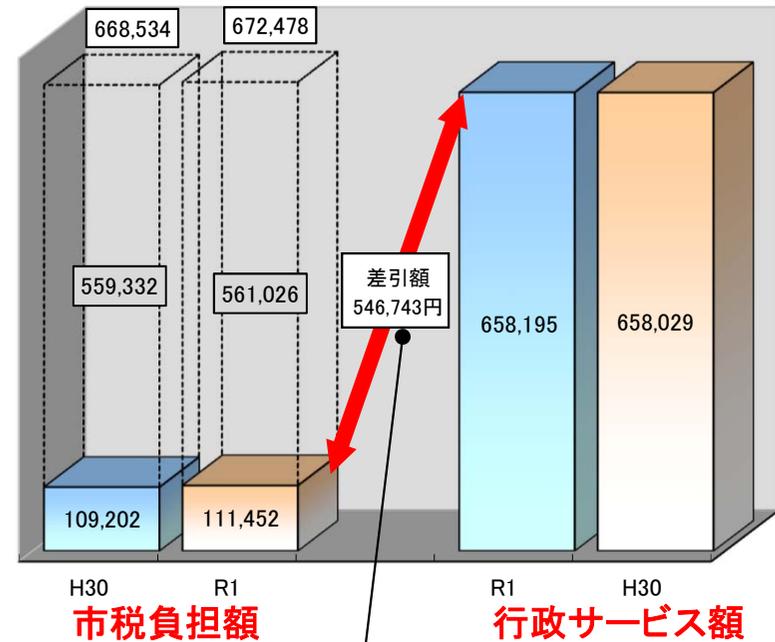
税目	令和元年度 収入額(A)	平成30年度 収入額(B)	比較	
			A-B(C)	C/B
市民税	1,150,322	1,147,872	2,450	0.2
固定資産税	771,515	778,476	△ 6,961	△ 0.9
軽自動車税	38,544	37,594	950	2.5
市町村たばこ税	189,558	193,270	△ 3,712	△ 1.9
都市計画税	129,480	130,673	△ 1,193	△ 0.9
合計	2,279,419	2,287,885	△ 8,466	△ 0.4

### 市民負担と支出・収入総額

税目	令和元年度		平成30年度	
	1人あたり	1世帯あたり	1人あたり	1世帯あたり
市民負担額	111,452円	201,540円	109,202円	199,519円
支出額	658,195円	1,190,221円	658,029円	1,202,264円
収入額	672,478円	1,216,049円	668,534円	1,221,459円
人口	20,452人		20,951人	
世帯数	11,310世帯		11,467世帯	
人口世帯基準日	令和2年3月31日現在		令和元年3月31日現在	
※支出総額	13,461,402千円		13,786,365千円	
※収入総額	13,753,515千円		14,006,465千円	

### 市民1人当たりの負担と行政サービス

(単位:円)



令和元年度において、市民1人あたりへの行政サービス額から市民1人あたりの市税負担額を差し引いた約54万7千円については、地方交付税など国からの財源(依存財源)のほか、施設の使用料や財産収入などで賄われています。また、市民1人あたりの収入総額から支出総額を差し引いた約1万4千円は翌年度に繰り越しました。

## ⑦基金の状況

基金は、特定の目的のために積み立て、運用している財産(貯金)です。

留萌市では14種類の基金を設けており、令和元年度末の全基金残高は24億4千4百万円で、前年度と比べて5億5百万円減少しました。

ここ数年は他会計の資金不足を補填するために調整基金からの繰入を実施しており、財政調整基金残高が急激に減少してきています。事業の見直しや経費節減といった支出の最適化に努めるとともに、公正な財源の確保を行い、基金残高の確保に取り組んでいきます。

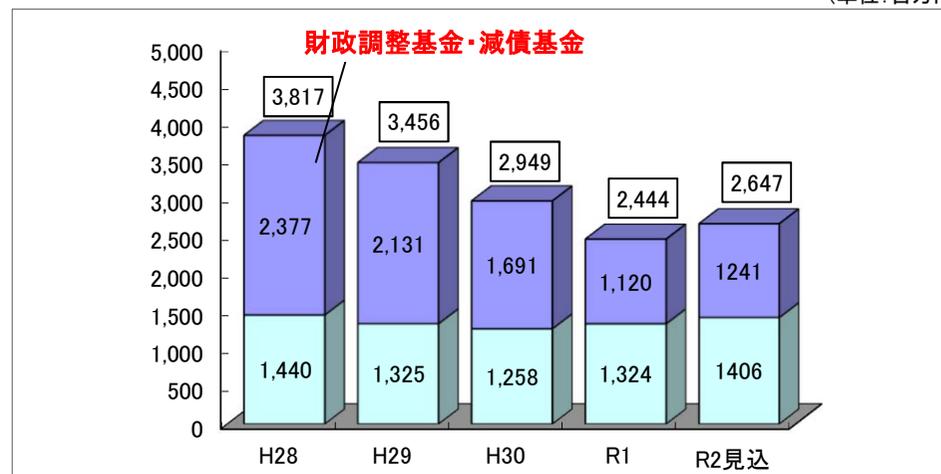
### 基金残高

(単位:千円)

基金の名称	30年度末 現在高	元年度中 増減	元年度末 現在高	2年度中増減見込		2年度末 残高見込
				取り崩し	積み立て	
財政調整基金	1,320,033	△ 234,284	1,085,749	24,062	145,635	1,207,322
減債基金	370,822	△ 336,996	33,826	0	4	33,830
社会福祉振興基金	166,684	△ 15,731	150,953	17,629	15	133,339
公共施設整備基金	872,712	△ 43,595	829,117	35,641	108	793,584
留萌市応援基金	132,600	130,745	263,345	141,504	279,563	401,404
その他	86,311	△ 5,499	80,812	17,426	14,571	77,957
合計	2,949,162	△ 505,360	2,443,802	236,262	439,896	2,647,436

### 基金残高の推移

(単位:百万円)



## ⑧一時借入金の状況

年度内の一時的な収入不足を補うための「一時借入金」の9月末残高はありません。

基金の残高が約24億4千4百万円あるため、今後の一時借入金は全て基金から借入(繰替運用)する見込みです。

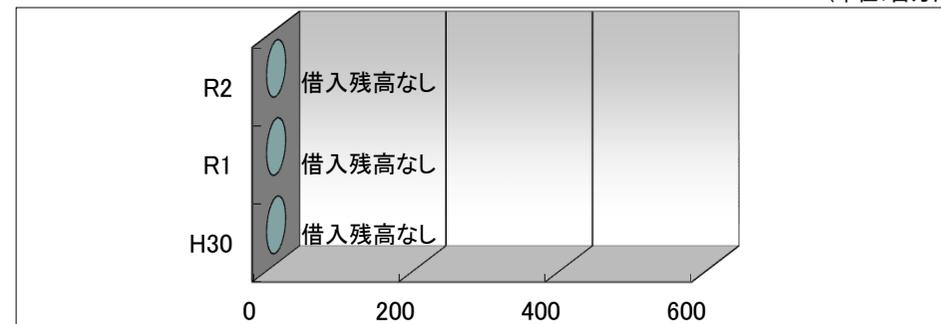
### 月別一時借入金残高

(単位:百万円)

月	借入額	返済額	月末 現在高
4月	1,620	0	1,620
5月	0	1,620	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0

### 一時借入金残高の内訳(各年9月末現在)

(単位:百万円)



## ⑨令和2年度 一般会計歳入執行状況

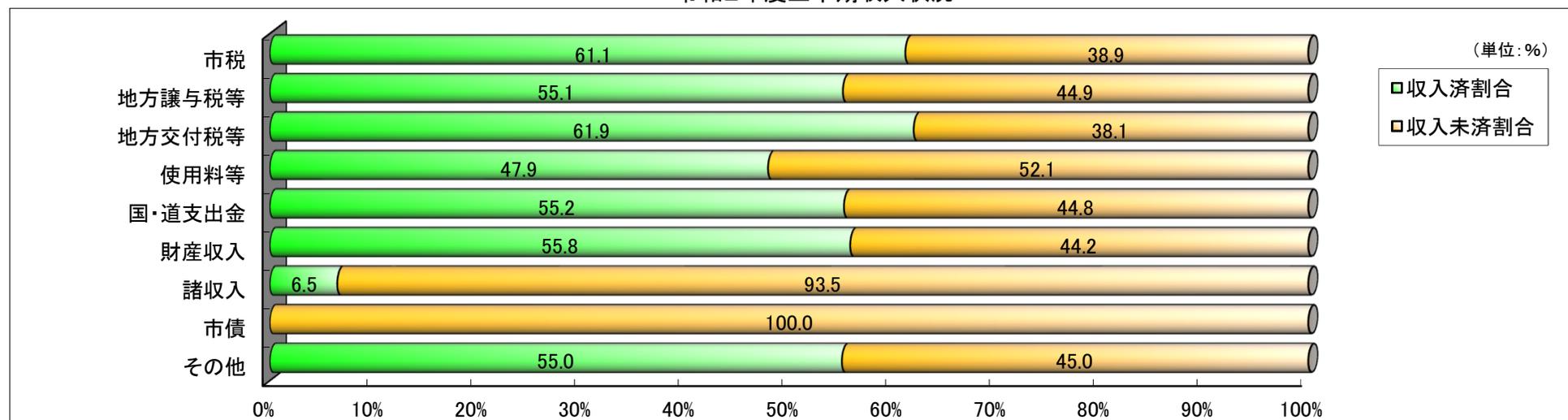
令和2年度予算の歳入の執行状況は、前年度と比較して国・道支出金が22億円増加していますが、特別定額給付金の支給で20億8千万円増加しており、総額で24億3百万円増加しています。

令和2年度の収入状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
市 税	2,242,744	1,370,348	61.1	2,273,145	1,375,007	60.5	△ 30,401	△ 4,659	0.6
地方譲与税等	641,572	353,617	55.1	625,065	301,425	48.2	16,507	52,192	6.9
地方交付税等	5,560,000	3,442,948	61.9	5,520,000	3,380,346	61.2	40,000	62,602	0.7
使用料等	395,703	189,570	47.9	432,228	209,192	48.4	△ 36,525	△ 19,622	△ 0.5
国・道支出金	5,525,802	3,047,858	55.2	2,574,973	847,364	32.9	2,950,829	2,200,494	22.3
財産収入	22,591	12,617	55.8	17,947	15,131	84.3	4,644	△ 2,514	△ 28.5
諸収入	412,449	26,630	6.5	487,778	27,294	5.6	△ 75,329	△ 664	0.9
市 債	1,475,500	0	0.0	706,700	0	0.0	768,800	0	0.0
そ の 他	638,491	351,001	55.0	750,299	235,076	31.3	△ 111,808	115,925	23.7
合 計	16,914,852	8,794,589	52.0	13,388,135	6,390,835	47.7	3,526,717	2,403,754	4.3

令和2年度上半期収入状況



## ⑩令和2年度 一般会計歳出執行状況

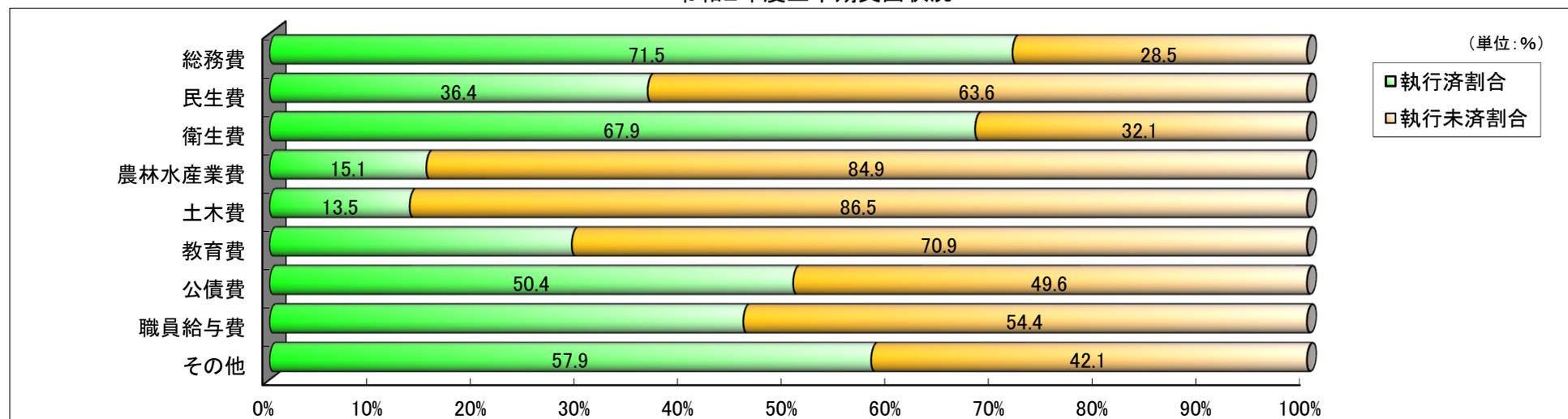
令和2年度予算の歳出の執行状況は、前年度と比較して総務費が20億5千6百万円増加していますが、特別定額給付金の支給によるものです。公債費が1億7千7百万円減少しているの

令和2年度の支出状況(令和2年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			比 較		
	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率	予算額	収入済額	収入率
総 務 費	3,108,871	2,221,301	71.5	452,195	165,208	36.5	2,656,676	2,056,093	35.0
民 生 費	4,024,412	1,465,427	36.4	3,935,672	1,405,841	35.7	88,740	59,586	0.7
衛 生 費	2,003,244	1,360,148	67.9	1,831,176	1,317,746	72.0	172,068	42,402	△ 4.1
農 林 水 産 業 費	289,793	43,800	15.1	153,784	54,655	35.5	136,009	△ 10,855	△ 20.4
土 木 費	2,148,256	289,193	13.5	2,056,328	196,180	9.5	91,928	93,013	4.0
教 育 費	1,471,711	427,927	29.1	868,355	301,504	34.7	603,356	126,423	△ 5.6
公 債 費	1,254,666	632,520	50.4	1,608,096	809,261	50.3	△ 353,430	△ 176,741	0.1
職 員 給 与 費	1,440,610	656,468	45.6	1,522,954	651,508	42.8	△ 82,344	4,960	2.8
そ の 他	1,159,747	671,228	57.9	959,575	650,216	67.8	200,172	21,012	△ 9.9
合 計	16,901,310	7,768,012	46.0	13,388,135	5,552,119	41.5	3,513,175	2,215,893	4.5

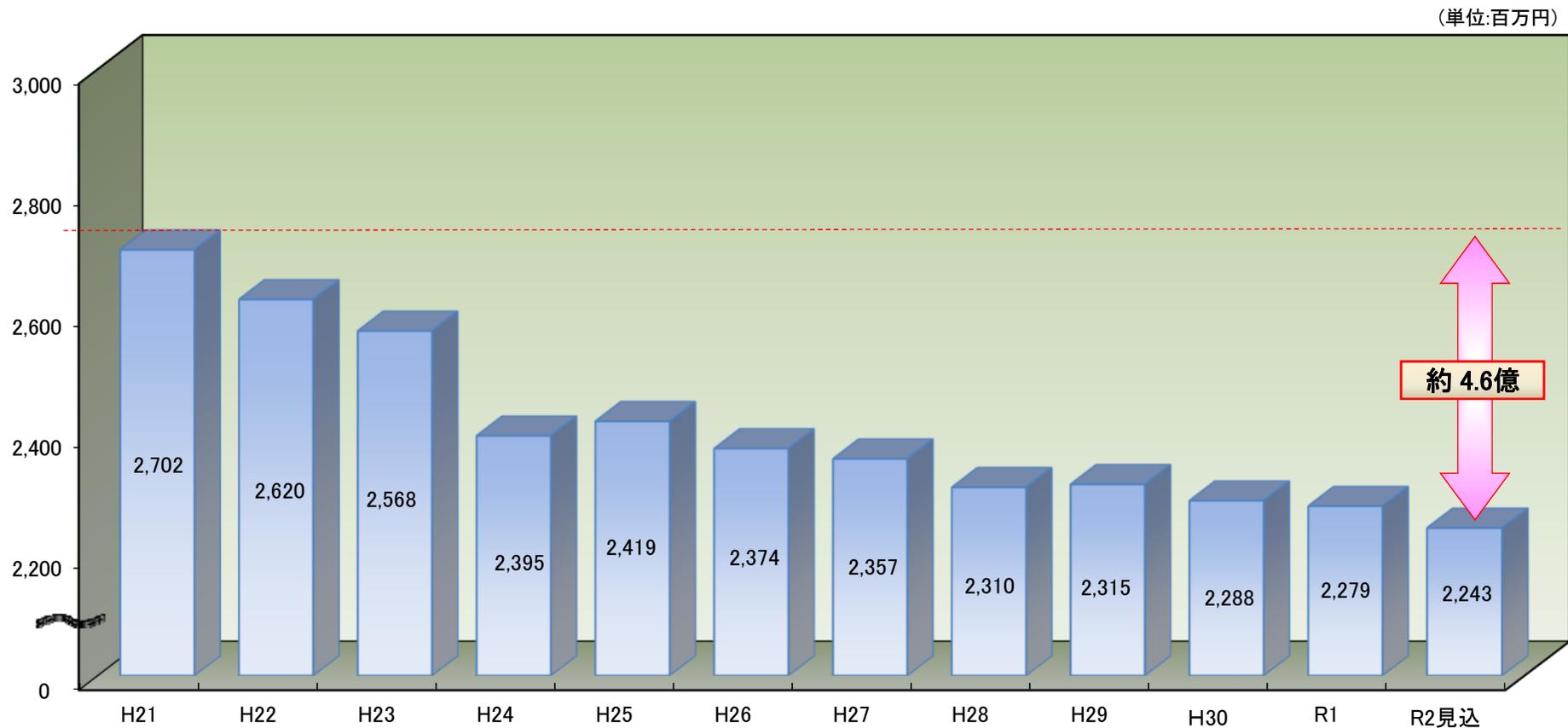
令和2年度上半期支出状況



## 市税の推移

資料①

平成14年度から減少を続けていた市税収入は、平成18年度から恒久的減税が一部廃止されたことや平成19年度から所得税の一部が個人住民税へ税源移譲されたことにより2年連続で増加となっていました。平成20年度からは再び減少に転じました。平成25年度では個人住民税での年少扶養控除の廃止や、市町村たばこ税での税率改正などにより、平成19年度以来の前年度比増加となりました。しかし平成26年度以降は、固定資産税及び都市計画税の評価額の下落修正の実施などにより毎年減少していましたが、平成29年度では市民税、軽自動車税の増加などにより3年ぶりに増加となりました。令和元年度は個人住民税の減収により前年度比で9百万円の減少となりました。



## 地方交付税等の推移(臨時財政対策債含む)

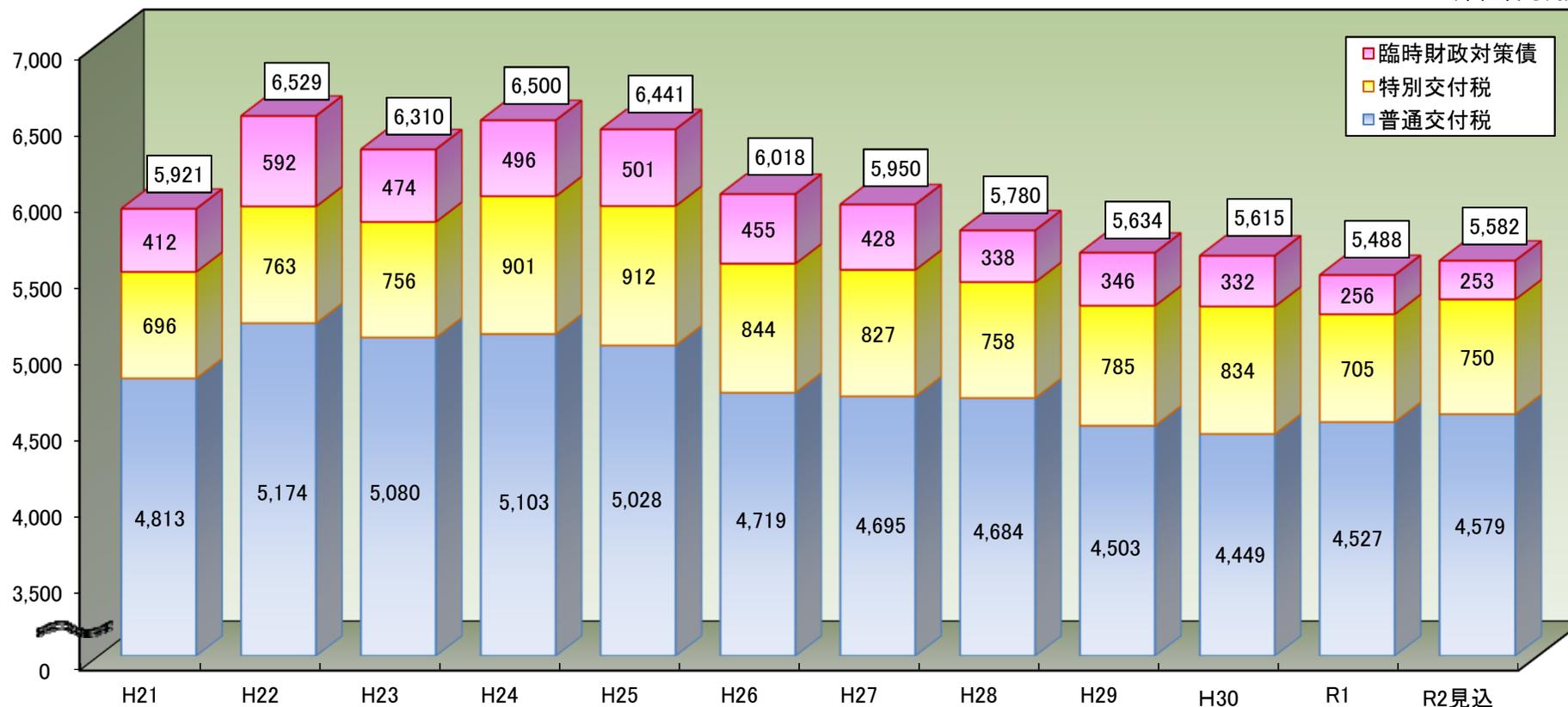
資料②

地方交付税は、地方が標準的な行政サービスを行うための財源として国から交付されています。この地方交付税への依存度が高いほど、住民からの税収などでは標準的な行政サービスを賄えないことを示しており、留萌市においても、歳入の中で最も大きな割合を占めています。

(令和元年度・・・39.9%)

国の三位一体の改革により、平成16年度に大幅な削減(臨時財政対策債含む)が実施され、以後横ばい状態にありましたが、平成20～22年度は増加となっています。平成23年度～平成25年度については若干の増減がありましたが、平成26年度に普通交付税が大幅に減少、以降毎年地方交付税総額は減少が続きました。令和元年度については、普通交付税は7千8百万円増加したものの、特別交付税は除排雪経費の総額が減少したことにより1億2千7百万円の

(単位:百万円)

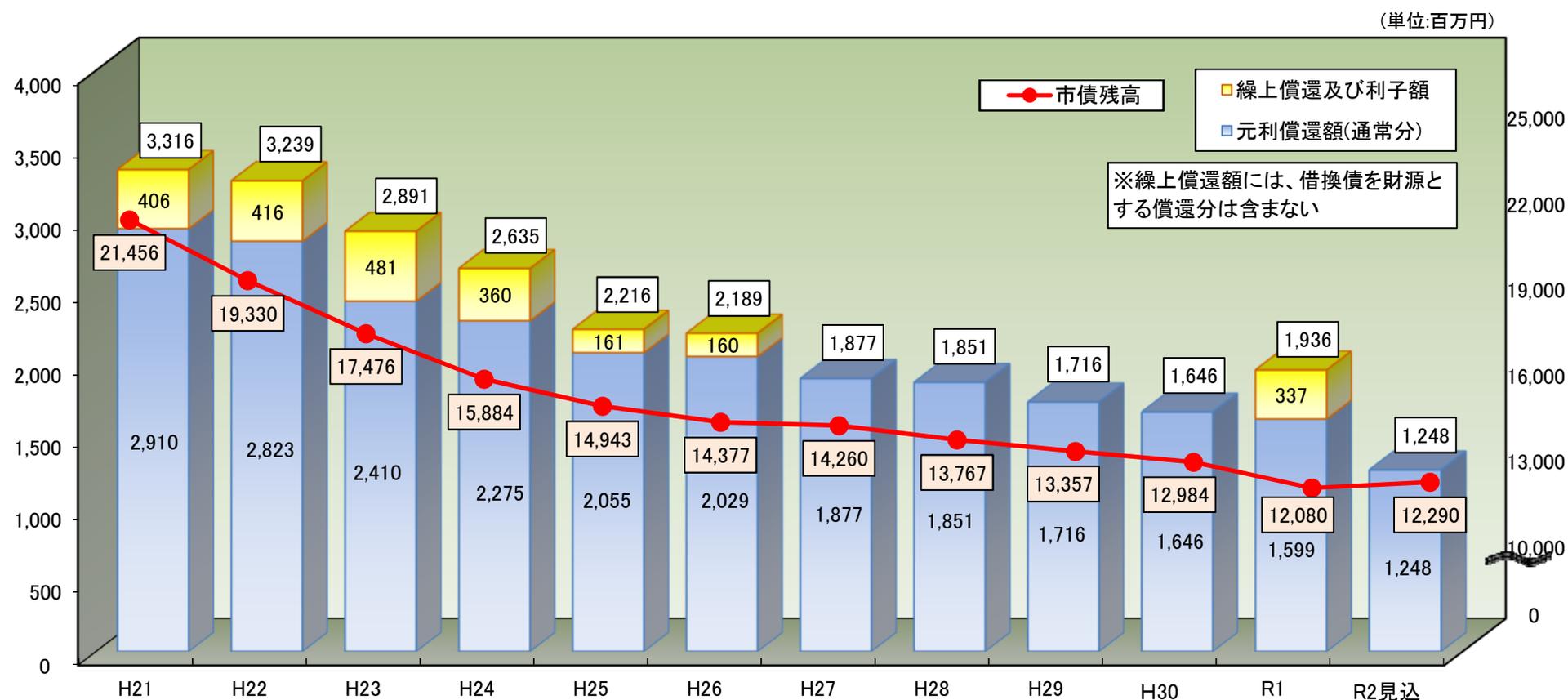


## 一般会計の市債(借金)残高及び元利償還(返済)の状況

資料③

市債とは、事業効果が将来の市民にも及ぶもの(施設の建設)に対して、現世代の市民負担だけではなく、後世代の市民にも負担していただくといった考えのもと、事業を行うにあたり資金が不足している場合の財源として資金の借入を行うものです。平成17年度には、市債(借金)の返済を平準化するために借り換えを実施したことにより、一時的に元利償還金が減少傾向にありましたが、借り換え後の元金償還が開始となる平成21年度からは再び急増したことから、財政健全化計画に基づき、事業の選択と集中などにより新たな借金の抑制に努めてまいりました。

平成28年度に策定した中期財政計画においては施設の建設(投資事業)における市債発行額の目安10億円という基準を設けており、過度な市債発行を抑制し健全な財政状況を維持するよう努めており、その結果市債残高は毎年減少しています。



## 留萌市全体の市債(借金)残高の状況

資料④

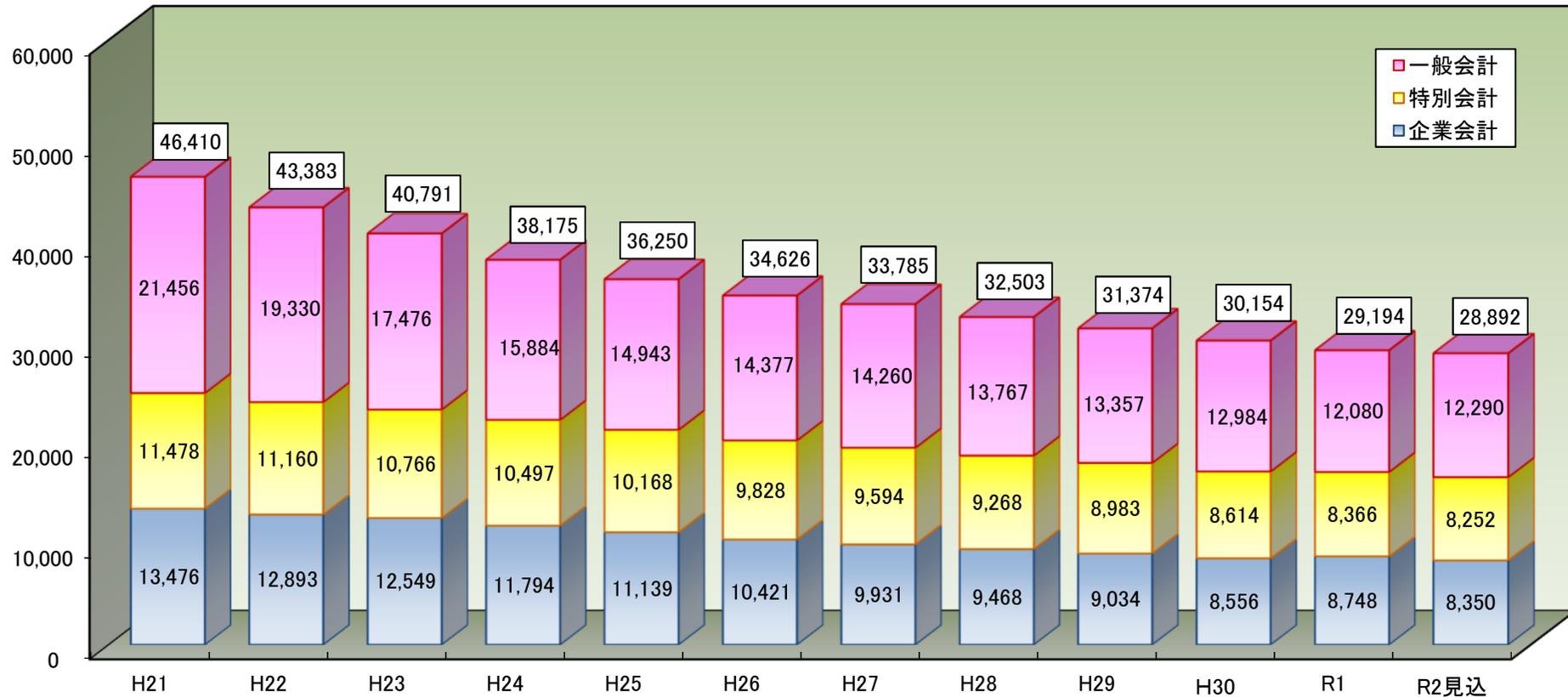
特別会計は下水道事業において初期の基盤整備に多額の費用を要したため残高は突出していますが、事業規模の縮小により残高は減少しています。企業会計は病院事業において毎年医療機器の整備を行っているものの、病院建設費の償還が進んでいるため残高は減少しています。

令和元年度の留萌市全体の借金残高は291億9千4百万円となっており、これを市民1人あたりに換算すると143万円となり、前年度比で約1万円減少となりました。

会計	市債残高		市民一人当たり	
	H30	R1	H30	R1
一般会計	129億84百万円	120億80百万円	619,732円	590,651円
特会別計	港湾	8億36百万円	39,903円	37,356円
	下水道	77億78百万円	371,247円	371,700円
	小計	86億14百万円	411,150円	409,055円
企業会計	水道	32億6百万円	153,024円	152,112円
	病院	53億50百万円	255,358円	275,621円
	小計	85億56百万円	408,381円	427,733円
合計	301億54百万円	291億94百万円	1,439,263円	1,427,440円

(R1年3月末人口 20,951人、R2年3月末人口 20,452人)

(単位:百万円)

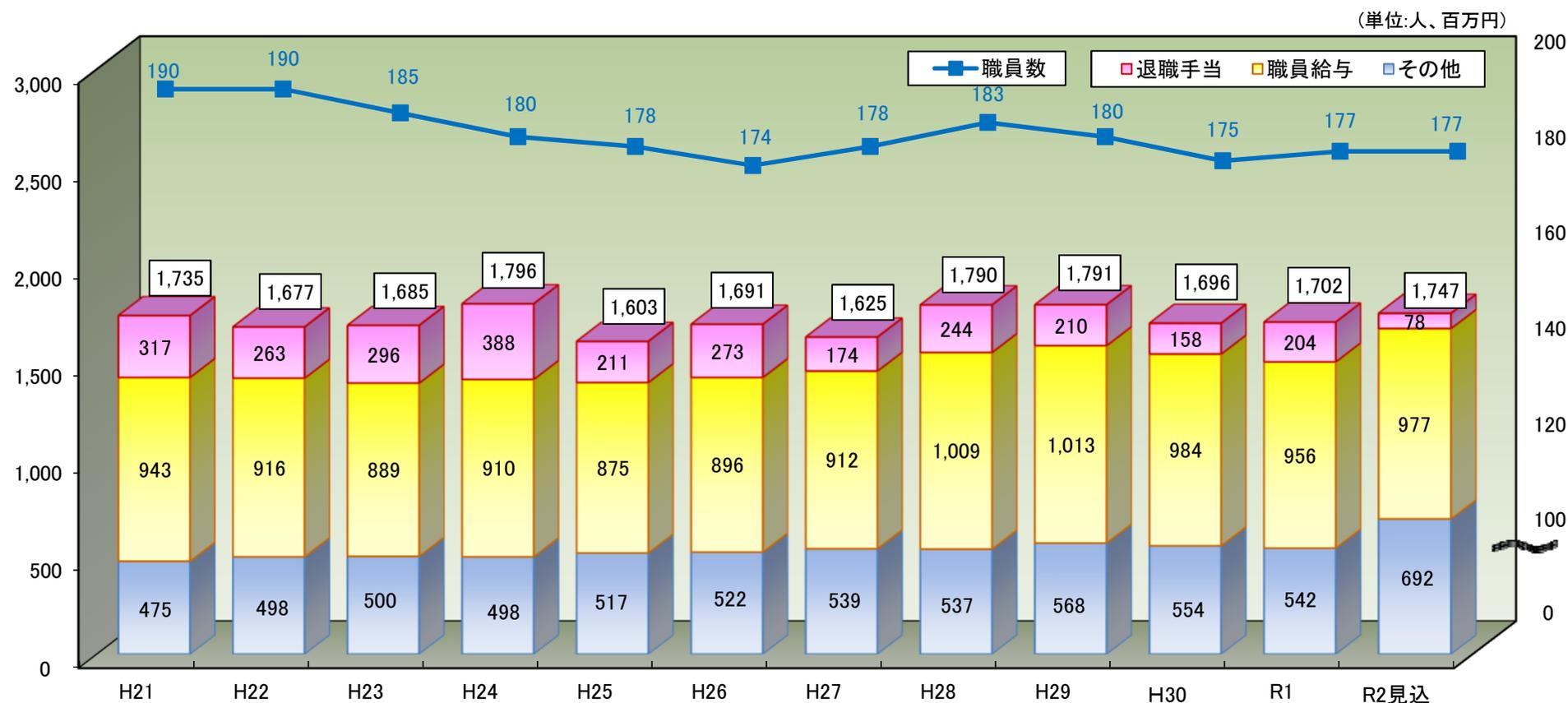


## 職員数と人件費の推移

資料⑤

留萌市では、財政健全化計画に基づき、平成21年度から職員数の削減と職員給与の一律20%削減を実施しており、平成24年度、平成25年度については計画の見直しによる職員給与削減率を一律20%から平均15%への緩和を実施し、平成26年度は平均10%、平成27年度は平均5%への緩和を実施しました。財政健全化計画の終了と共に平成28年度からは職員給与削減を終了しています。令和元年度は人件費総額において、前年度比で6百万円の増加となりました。

※その他は、市長、副市長、教育長、議員、嘱託職員報酬、共済費などです。

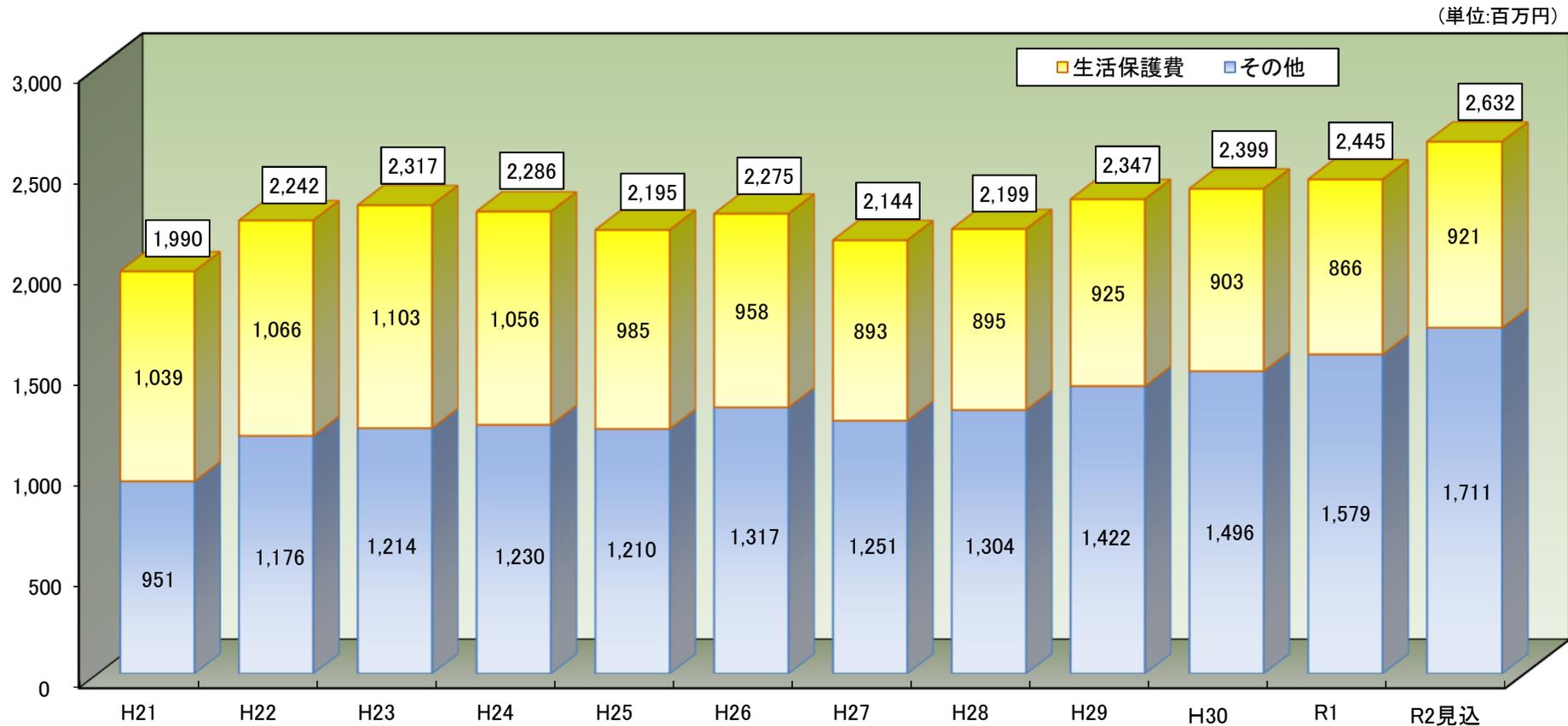


## 扶助費の推移

資料⑥

扶助費とは生活保護費、保育園の運営に要する負担金や児童手当、高齢者・乳幼児の医療費などの義務的経費です。この経費は、国の制度のもとに行われる行政サービスであるため、容易に削減・圧縮出来ない経費です。

生活保護費について受給者に対する就労支援を強化した平成23年度をピークに減少傾向にありましたが、平成29年度は一人当たりの支出額が増加したことにより増加しました。令和元年度は扶助人数が減り、前年度比で3千7百万円減少しました。その他の扶助費については、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたことなどにより前年度比で8千3百万円増加となり、扶助費総額においても4千6百万円の増加となりました。



## 普通建設事業費の推移

資料⑦

普通建設事業は平成7～9年度にかけて実施した「美サイクル館」の建設など公債費の増加が財政状況を圧迫する要因であったため、平成12～19年度からの留萌市財政健全化計画において起債の上限を12億円とし事業費の抑制を図ってきました。その後平成21・22年度は国の経済対策に伴う交付金を活用し老朽化施設の改修などを実施し、平成24～26年度は留萌小学校を改築したことにより増加しました。

平成28年度からは「留萌市中期財政計画」で設定した普通建設事業における市債発行額10億円を目安としながら事業を実施してきており、令和元年度は教職員住宅改築や道路の整備等を実施しており、前年度比2千4百万円の減少となりました。今後も引き続き「留萌市中期財政計画」で設定した基準を守りながらも直近の財政状況を考慮しながら投資を行っていき、地域の発展に努めていきます。

